

整理番号	44-5	事務事業名	生涯学習フェスティバル事業	作成部署	生涯学習部 社会教育課	電話	内線889	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	山内平一郎	課長職名	可児正樹	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H4	根拠法令等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律・同施行令					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	国の生涯学習審議会の答申により、広く「生涯学習」に関する理解と、関係事業の必要性が提示されたことにより、市民への学習機会の提供や、その成果を発表する場として事業を開始した。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち	(第4章)
	節	社会教育	(第3節)
	施策	生涯学習推進体制の体系化	(第1施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	概ね小学生以上の市民	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	主体的な学習活動で得た個人や団体の成果を多くの市民に還元し、生涯学習に関する意識を高め活動に結びつけていくことを目的とし実施する。	
手段(ここから活動指標を導きます)	16年度まで	【生涯学習フェスティバル実行委員会活動内容】 生涯学習に関する団体が一堂に会し、著名講師による講演会や活動内容の紹介、学習活動の成果発表など、団体相互の交流を深める場として実施してきた。 平成15年度からはこれらの事業内容を継承・拡大しながらも、各関係団体の成果を発表・還元する場として、作品展示、ミニ体験教室の企画運営、学習相談コーナーの開設、ステージ発表を行うことで多くの市民が訪れるよう事業内容を転換した。	
	17年度	【生涯学習フェスティバル実行委員会活動内容】 昨年より名称と内容を改め、市民・行政の協働色を濃く打ち出し関係部署の協力で実施するとともに、協働の日常化を進める。 併せて、参加者同士の有機的な連携を図る。	

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	212	450	450	450
合計	212	450	450	450	
人件費(概算)	人数(年間)	0.02	0.02	0.02	0.02
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	180	180	180	180
総事業費 +	392	630	630	630	

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	実行委員会への参加団体数	10団体	73団体	70団体	80団体
	フェスティバル参加者数	2,500人	2,490人	2,500人	3,000人
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	(代替指標)				
	実行委員会への参加団体数	10団体	73団体	70団体	80団体
	フェスティバル参加者数	2,500人	2,490人	3,500人	3,500人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	参加者一人当たりのコスト	157円	253円	180円	180円
	(総事業費 / 参加者数)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	活動が活発な学習活動において、その学習成果の発表や伝達、新たな活動に接する機会として市民と行政が協働で企画運営する総合的な事業はコミュニティーづくりや生きがいづくり、まちづくりの観点からも必要である。この種の事業は行政主導、民間主導など形を変えながら他の自治体や道、国においても同様に行われている。
---------------------------------	---

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民と行政による協働での実行委員会を設立しており、行政はパイプ役となっている。なお、生涯学習の推進は国の重要施策でもあり本事業もその一環である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	実行委員会に市民団体があることから社会的な背景には敏感であり、取組みなどは変化するが、生涯学習の根本は変わらない。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	行政側の担当課も業務内容にて分散し少労力化を図っている。また、実行委員会にしたことにより交付金での支出が可能になりコストの削減にもつながっている。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	事業の性格上、人と人の繋がりを評価することは馴染まないが、学習活動へのきっかけづくり、学習成果の発表・伝達する機会として効果があると考えられる。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率的 かなり非効率的	市民との協働による実行委員会の設置により効率的に事業を運営することができるとともに、コストの削減を図っている。	協働から市民主導型にシフトを行えるまで事業内容の工夫を進める。

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	庁内の連携そして市民団体との協働により実施する事業として重点的に取り組むとともに、行政側の連絡体制の確立を図る。 併せて、趣味的な活動の発表だけにとどまるのではなく、人が生活する上で必要な情報全てをプログラムとし伝達・継承し、人づくりはまちづくりの観点から事業を拡大、指導・助言する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	拡大・重点化の方向性については、1次評価のとおりだが、事務局の移行を含めて、市民主導型への検討を進めるとともに、成果指標については、団体数、参加者数のみではなく、事業の目的でもある生涯学習に関する意識向上率や満足度など、参加者アンケートの実施により設定し、参加者ニーズを把握、効果を検証しながら事業を企画していくこと。

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	44 - 5
------	--------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	生涯学習フェスティバル実行委員会交付金		
交付先の名称及び代表者名	生涯学習フェスティバル実行委員会 実行委員長 三浦幹男	設立年	平成16年
構成員(団体)数	30団体 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	主体的な学習活動で得た個人や団体の成果を多くの市民に還元し、生涯学習に関する意識を高め活動に結びつけていくことを目的とし実施する。		
交付先団体等の活動内容	市役所各部局、市民団体等との協働により市民自らが生活や安全、健康、知恵、学習の成果を伝え還元し、生涯学習に関するフェスティバルを開催する。		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)		450	450	
	収入合計(B)		450	450	
支 出	消耗品費		102	100	
	通信費		10	10	
	食料費		6	5	
	印刷製本費		72	75	
	委託料		78	75	
	借り上げ料		180	185	
	支出合計(C)		448	450	
繰越金	収入(B) - 支出(C)		2	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)			100 %	100 %	
補助・交付金の対象経費(項目)			すべての経費	すべての経費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)			450	450	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)			100 %	100 %	
補助・交付金の算出根拠	生涯学習振興基金とりくずし				